資料2

アンケート結果概要

アンケート実施概要

アンケート実施対象	主な設問内容	回答件数/配布対象（10/13時点）
都道府県・政令指定都市	• 施設への指定を打診する際の課題 • 民間施設が指定に応じる要因 • 応じてもらえない要因 • 施設と行政の役割分担 • 緊急一時避難施設の周知・認知度の課題 • 一時滞在施設の活用可能性	都道府県： 34/47件 政令指定都市： 18/20件
特別区・県庁所在市	• 一時滞在施設の取組 • 緊急一時避難施設の指定を受ける場合の課題 • 県市の連携方法 • 一時滞在施設の運用について（緊急一時避難施設に活用可能性）	特別区（東京23区）： 23/23件 県庁所在市： 20/32件
民間施設※	• 指定している施設の有無 • 指定の経緯・指定しない理由 • 指定に対する懸念	162件

※検討会委員の所属団体に加盟する企業様に回答を依頼：一般社団法人不動産協会、一般社団法人東京ビルヂング協会管理委員会（12社）、一般社団法人日本民営鉄道協会（16社）、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（約500社）、一般社団法人日本ショッピングセンター協会（約300社）

都道府県・政令指定都市　アンケート結果概要（1/2）

＜施設への指定を打診する際の課題＞

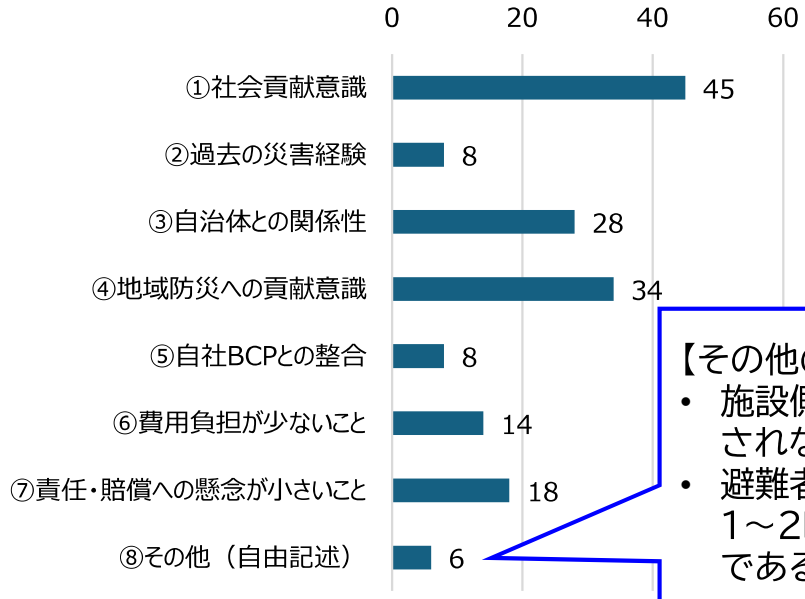
Q1(2).緊急一時避難施設に指定された施設への説明にあたっての課題があればお答えください。

選択肢	回答件数（件）
①指定する必要性を説明するのに苦慮した	8
②有事の際に具体的に何をしたらよいのか説明するのに苦慮した	16
③有事の際に避難することには協力するから指定は受けたくないと言われた	2
④その他（自由記述）	24
合計　※未回答除く	50

【その他の説明時の課題（一部抜粋）】
- 避難時に人的・物的被害が発生した際の責任・賠償について（10件）
- 公共施設中心のため民間施設への指定・説明実績なし（5件）
- 指定に伴う施設側のメリット・インセンティブの不足（3件）
- 国民保護制度や災害との差異の説明に苦慮（3件）

＜民間施設が応じる理由＞

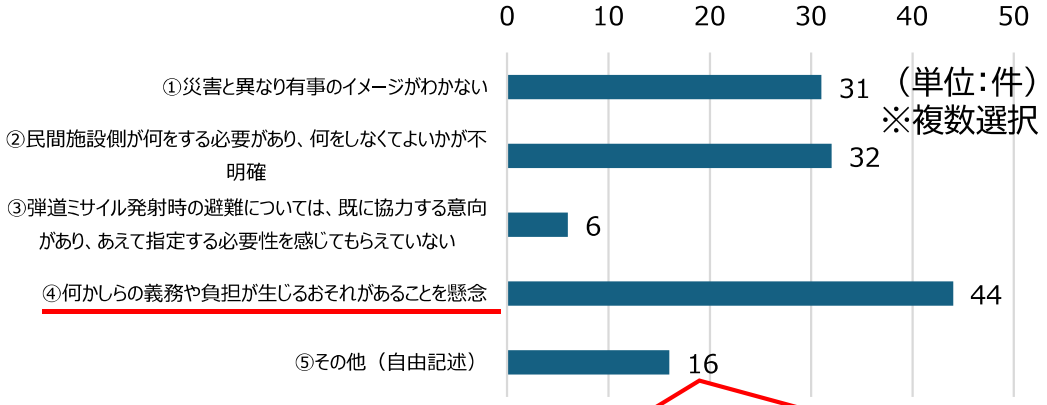
Q1(7).民間施設が緊急一時避難施設の指定に応じる主な要因は何だと考えますか。（複数回答可）



【その他の理由（一部抜粋）】
- 施設側に新たな条件が課されないこと（1件）
- 避難者の想定滞在時間が1～2時間程度と短時間であること（1件）

＜民間施設が応じない理由＞

Q1(8).民間施設が緊急一時避難施設の指定に応じてもらえない際の主な要因は何だと考えますか。（複数回答可）



【その他の理由（一部抜粋）】
- 有事の際の責任・補償やトラブル・事故への懸念（6件）
- 指定に伴うメリットの乏しさ・リスク（3件）
- 国民保護制度の認知不足・説明の難しさ（3件）
- 建物構造上の制限や社内手続・契約上の難しさ（2件）
- 安全確保の難しさ（1件）

都道府県・政令指定都市　アンケート結果概要（2/2）

＜認知度向上の課題＞

Q4(3).緊急一時避難施設の周知・認知度向上にあたっての課題があればお答えください。

選択肢	回答件数（件）
①災害時の避難所との違いが伝わらない	21
②施設からあまり広く公表しないことを求められている	1
③その他（自由記述）	22
合計　※未回答除く	44

【その他の認知度に関する課題（一部抜粋）】
- 国民保護制度・有事への認知不足やイメージのしにくさ（7件）
- 避難施設自体の認知度不足・他災害施設との区別のしにくさ（5件）
- 適切な避難行動の理解・周知不足（4件）
- 国による発信・全国統一的な広報・資料の必要性（3件）
- 施設本体への現地表示・看板の不足（2件）

＜一時滞在施設とのデュアルユースの可能性、メリット・デメリット＞

Q6(1).現在確保している帰宅困難者対策の一時滞在施設について、緊急一時避難施設としても活用可能と考える施設はどの程度ありますか。

選択肢	回答件数（件）
①ほぼすべて	3
②半数以上	4
③一部のみ	8
④ほとんどない	8
⑤わからない	25
合計　※未回答除く	48

Q6(4).緊急一時避難施設と一時滞在施設を兼ねることによる、平時や災害・有事対応時における自治体のメリット(効果があると感じている点)があればお答えください。（自由記述）

【自治体のメリット（一部抜粋）】
- 施設管理者との調整・連絡体制・事務や管理が一元化・効率化できる（13件）
- 住民にとっての分かりやすさ・認知度向上・避難行動が円滑になる（10件）
- 緊急一時避難施設での避難が長期化した場合の対応が可能になる（3件）

Q6(5).緊急一時避難施設と一時滞在施設を兼ねることによる、平時や災害・有事対応時における自治体のデメリット(懸念があると感じている点)があればお答えください。（自由記述）

【自治体のデメリット（一部抜粋）】
- 施設管理者の負担増加・要件追加による指定拒否や協議が難航する懸念（13件）
- 制度・要件・運用の違いによる複雑化や調整負担の増加（11件）
- 制度上の課題・所管部署の違い・備蓄ルールの整理が必要（3件）

特別区・県庁所在市　アンケート結果概要（1/2）

＜一時滞在施設が緊急一時避難施設に指定されるとした場合の課題＞

Q2(2). 一時滞在施設に指定された施設に対して、指定権者が緊急一時避難施設の指定に向けた説明をされる場合の課題があればお答えください。（自由記述）

- 両施設の違い（制度・目的・運用等）に関する説明が求められる（13件）
- 都道府県・国等の取組・動向の共有不足や広報・周知が不足している（6件）
- 法的根拠・協定内容・運用の整理が必要（3件）

＜都道府県・市町村間の連携について＞

Q3(2).民間施設の一時滞在施設に関する自治体独自の奨励促進策を、緊急一時避難施設の指定促進にも活用するとした際、都道府県・市町村がどのように連携するのが理想かお答えください。

選択肢	回答件数（件）
①緊急一時避難施設の指定と一時滞在施設の指定の双方の民間施設を県市で共有する	12
②双方の指定のための民間施設への打診を県市で行う	7
③その他（自由記述）	11
合計　※未回答除く	30

【その他の理想の連携（一部抜粋）】
- 国・都道府県が主導・対応すべき（4件）
- 連携・活用の予定なし／困難（4件）
- 施設管理者への説明や協力依頼を都道府県と市区町村が共同で実施する（1件）

＜認知度向上の課題＞

Q5(5).民間施設の一時滞在施設に関する自治体独自の周知・認知度向上策を実施している場合、それを緊急一時避難施設の周知・認知度向上の取り組みにも活用するとした場合の課題があればお答えください。

選択肢	回答件数（件）
①災害時の避難所との違いが伝わらない	4
②施設からあまり広く公表しないことを求められている	2
③その他（自由記述）	5
合計　※未回答除く	11

【その他の課題（一部抜粋）】
- 都道府県の所管業務であり市区町村単独での対応が難しい（3件）
- 民間施設の認識不足・統一的なピクトグラム（表示）の必要性（1件）

特別区・県庁所在市　アンケート結果概要（2/2）

＜一時滞在施設とのデュアルユースのメリット・デメリット＞

Q6(1) .緊急一時避難施設と一時滞在施設を兼ねることによる、平時や災害・有事対応時における自治体のメリット(効果があると感じている点)があればお答えください。(自由記述)

【自治体のメリット(一部抜粋)】
- 連絡体制・開設手続・管理の共有化による事務負担が軽減する(5件)
- 避難施設の情報を一元的に伝えることが可能になり住民が避難する際の混乱防止になる(5件)
- 指定施設数・人口カバー率の増加する(3件)
- 備蓄品・物資・設備の共通利用につながる(2件)
- 避難工程の短縮・現場対応が円滑になる(2件)

Q6(2) .緊急一時避難施設と一時滞在施設を兼ねることによる、平時や災害・有事対応時における自治体のデメリット(懸念があると感じている点)があればお答えください。(自由記述)

【自治体のデメリット(一部抜粋)】
- 施設管理者側の負担が増加(説明・運用・訓練・備蓄等)することで、協力獲得が難しくなる(11件)
- 開設基準・制度・運用の違いや調整が複雑になる(9件)
- 責任範囲・事故・有事の補償制度の不明確(2件)
- 兼ねることに対する意義の乏しさ・前提条件の違い(2件)
- 住民・施設側への周知・説明の難しさや混同される懸念(3件)
- 風評被害・安全確保・職員配置上の懸念(2件)

民間施設　アンケート結果概要（1/3）

＜緊急一時避難施設への指定の有無・業種別＞

	指定されている施設を有している	指定されている施設を有していない	回答件数（件）
商業施設（店舗、ショッピングモール）	2	1	3
オフィスビル、事業所	3	5	8
医療機関、福祉施設	0	0	0
教育施設、研修施設	0	0	0
宿泊施設（ホテル、旅館等）	17	114	131
地下駅舎（駅）	8	1	9
上記の複合施設	1	8	9
その他	0	2	2
全体	31	131	162

※原則として、1団体につき1件の回答（施設ごとの回答ではない）。緊急一時避難施設として指定がある場合とない場合ともに、代表的な施設を１つ想定の上回答。

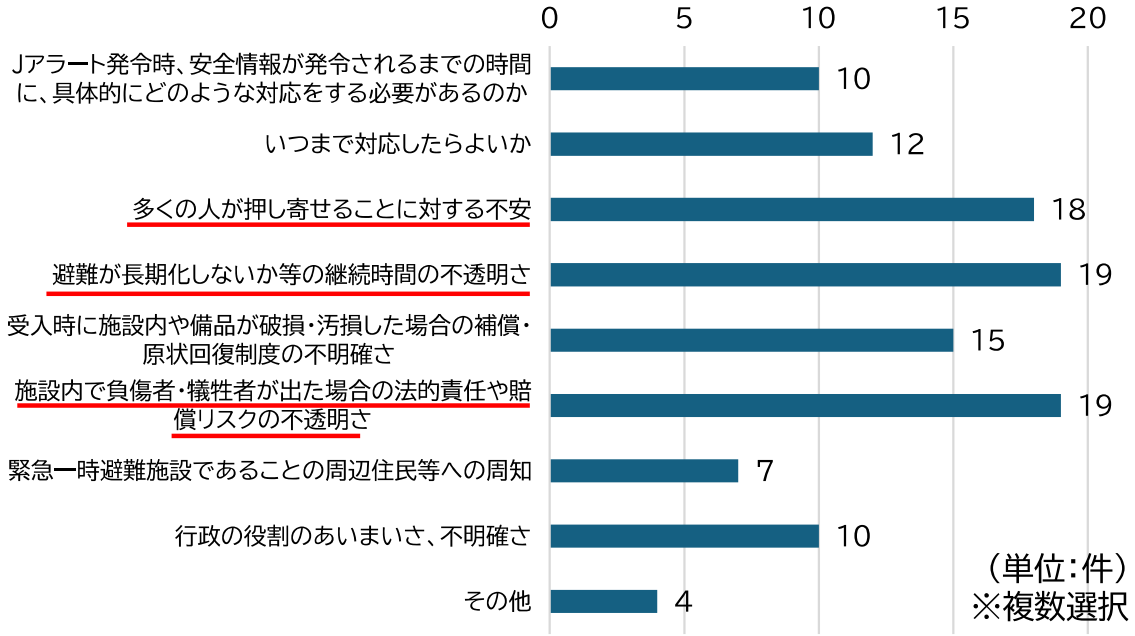
＜指定された施設の経緯＞

Q1(4).緊急一時避難施設となった経緯・きっかけ・理由について教えてください。

自由記述の回答からカテゴリ分け	回答件数（件）
行政・公的機関（警察・消防等）からの要請	23
組合・団体として加盟・指定	2
施設側からの自発的申し出	1
その他	5
合計	31

＜指定施設に対する課題・不安＞

Q1(7).緊急一時避難施設となっている上での課題点・不安点などはありますか？



（単位：件）
※複数選択

民間施設　アンケート結果概要（2/3）

指定されている施設を有している	指定されている施設を有していない
31	131

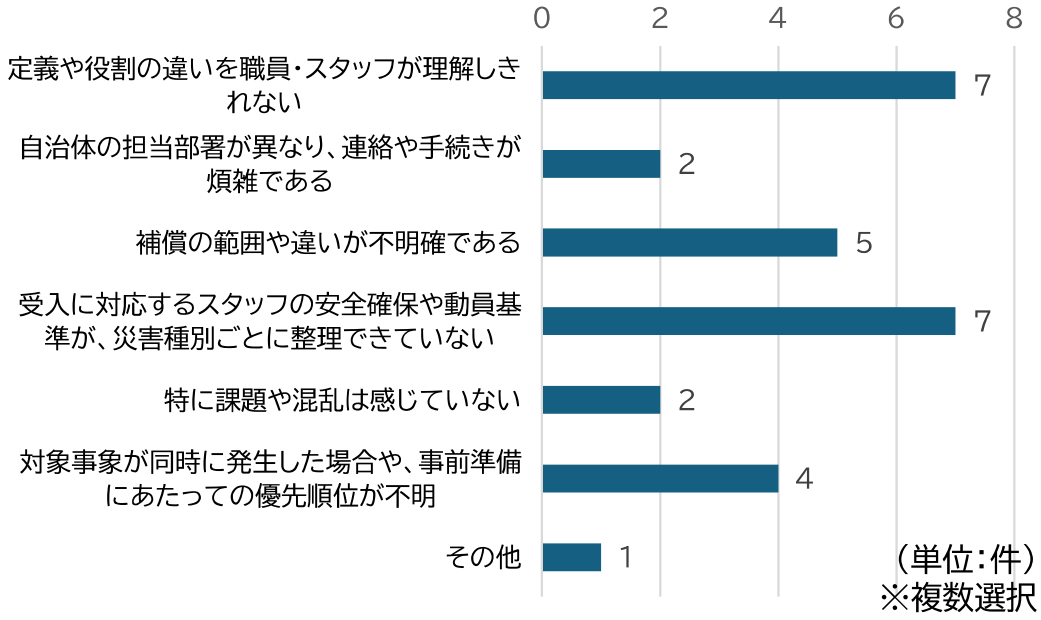
＜一時滞在施設とのデュアルユースとしての指定＞

Q1(12).緊急一時避難施設に指定されている場所において、地震等の災害発生時に開設される「一時滞在施設」も併せて指定されていますか？

選択肢	回答件数(件)
一時滞在施設としても指定されている	12
一時滞在施設としての指定はなく、緊急一時避難施設としての指定のみである	19
合計	31

＜デュアルユースとしての指定による課題＞

Q1(13).時滞在施設としても指定されている場合、両施設として指定されていることに対して感じている課題を教えてください。



＜一時滞在施設に指定しない理由＞

Q1(14).一時滞在施設としての指定はなく、緊急一時避難施設としての指定のみである場合、指定されていない理由や課題があればご記入ください。

自由記述の回答からカテゴリ分け	回答件数（件）
自治体からの指定・打診が無いため	7
本業に注力するため（鉄道の運行再開など）	4
立地特性上の制約から	3
わからない・その他	3
合計 ※未回答除く	17

【鉄道の運行再開に関する回答の例（一部抜粋）】

- 駅では不特定多数の被災者が発生・集中する可能性があり、必要数の備蓄の確保や被災者の対応主体、運行再開を行う場合の対応方等の課題もあることから、特に安全管理上の課題は大きい。（鉄道事業者）

民間施設　アンケート結果概要（3/3）

指定されている施設を有している	指定されている施設を有していない
31	131

＜行政からの打診の有無＞

Q1(17).緊急一時避難施設となることについて、行政機関から打診があったことはありますか？

選択肢	回答件数(件)
打診があったが断った	5
打診はない	126
合計	131

【断った理由(一部抜粋)】
- 何かしらの義務や負担が生じるおそれがあることを懸念(1件)
- ビル管理者の安全確保、同状況下でのマンパワーへの懸念(1件)

＜認知度＞

Q1(19).緊急一時避難施設について、どの程度知っていますか？

選択肢	回答件数(件)
制度の内容まで詳しく知っている	5
名称や概要程度は知っている	70
制度自体を全く知らなかった	56
合計	131

＜今後の可能性＞

Q1(20).今後、緊急一時避難施設となる可能性はありますか？

選択肢	回答件数(件)
すでに緊急一時避難施設となるために動いている最中	1
可能性がある	37
可能性はない	27
どちらともいえない	66
合計	131

＜可能性が低い・どちらともいえない理由＞

Q1(21).(21)「可能性はない」「どちらともいえない」と回答した場合、その理由を教えてください。

